

平成29年7月24日

No.17 - 197

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 県内企業の働き方改革に関する調査

働く人の視点に立った真の働き方改革を！！

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2017年8月1日発行の「IRC Monthly」2017年8月号に掲載の予定です。

### 記

#### 【調査要旨】

1. 県内企業の働き方改革の取り組みについて現状を把握するためアンケートを実施した。どのようなテーマに取り組んでいるか尋ねたところ、「高齢人材の活用(61.8%)」や「長時間労働の是正(60.1%)」に取り組む企業は6割を超える一方、「在宅勤務の導入(3.5%)」や「副業・兼業の容認(6.6%)」はわずかであった。
2. 残業時間削減に取り組んでいる企業は7割を超え、具体的には「業務の効率化(65.6%)」「従業員の意識改革(62.4%)」などに取り組む企業が多かった。
3. 女性社員の活躍・定着のための具体的な取り組みとしては、「女性社員の育児休業(休暇)の取得推進(48.4%)」「女性社員の採用拡大や正社員への登用(40.1%)」が多かった。
4. 働き方改革実現には、現在の仕事を見直しムダを削減するとともに効率化のためのITツールへの投資が必要である。また、従業員一人ひとりに合った働き方のできる制度や環境整備も重要である。単なる福利厚生の拡充では働き方改革とは言えない。まずは、従業員一人ひとりの声に耳を傾けることが働き方改革の第一歩である。

以上

## はじめに

県内企業の「働き方改革」の取り組みについて現状を把握するため、アンケートを実施した。アンケートの概要は以下のとおりである

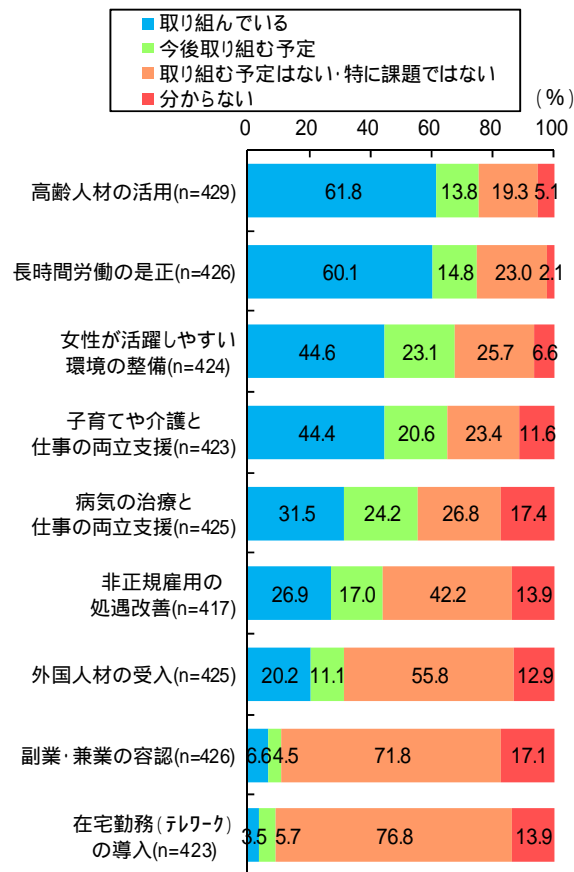
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 833 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2017 年 5 月
回答状況	有効回答企業 429 社 (51.5%)

## アンケート結果概要

### (1) テーマ別取り組み状況

「取り組んでいる」割合が最も高かったのは「高齢人材の活用(61.8%)」で、次いで「長時間労働の是正(60.1%)」となった。一方、「副業・兼業の容認(6.6%)」や「在宅勤務(テレワーク)の導入(3.5%)」など、働き方の多様化に取り組んでいる企業はわずかであった。

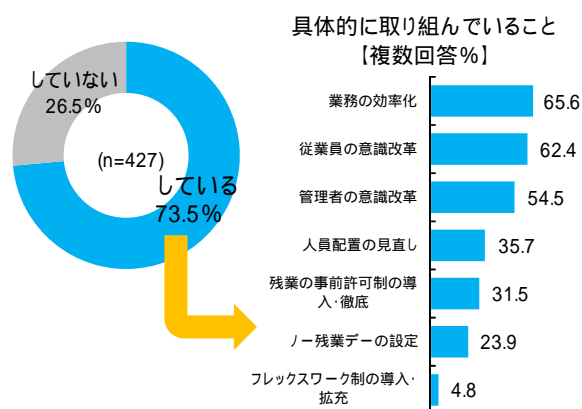
図表 - 1. テーマ別取り組み状況



### (2) 残業時間削減の取り組み

残業時間削減に取り組んでいるか尋ねたところ、「している」企業が73.5%となった。残業を減らすために具体的に行っている取り組みとしては、「業務の効率化(65.6%)」「従業員の意識改革(62.4%)」「管理者の意識改革(54.5%)」などが多かった。

図表 - 2. 残業時間削減の取り組み



### (3) 女性社員の活躍・定着への取り組み

女性社員の活躍・定着への取り組みについては、「女性社員の育児休業(休暇)の取得推進(48.4%)」や「女性社員の採用拡大や正社員への登用(40.1%)」、「ハラスメントの防止(33.2%)」などに取り組む企業が多かった。一方、「事業所内保育施設の設置(0.9%)」や「保育料の補助(2.1%)」はわずかであった。

## おわりに

長時間労働の是正や休暇取得を推進すれば、当然、労働時間は減る。その分、従業員の時間当たりの生産性を向上させ、短い時間の中で成果を上げる必要がある。そのためには、現在の仕事を見直しムダを削減するとともに効率化のためのITツールへの投資が必要だ。また、従業員一人ひとりに合った働き方のできる制度や環境整備も重要である。単なる福利厚生の拡充では働き方改革とは言えない。まずは、従業員一人ひとりの声に耳を傾けることが働き方改革の第一歩である。(菊地 麻紀)